

JSA 学術情報ニュース

No. 141 2013年 9月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

●世界の水害被害総額「無策なら2050年に170倍」

世界の沿岸都市で起きる洪水や高潮などの水害による被害総額は、何も対策をとらない場合には2050年に現在の約170倍に増える恐れがあるとする研究結果を、世界銀行や欧州の研究者らが18日付の英科学誌ネイチャー・クライメート・チェンジに発表した。自然災害時の避難や復旧について事前に検討する対策が必要としている。

研究チームは世界の主要136都市を対象に、50年までの人口増加や海面上昇、地盤沈下が洪水や浸水の被害額にどう影響するかを分析した。(日本経済新聞 2013/8/19)

高等教育と科学・技術に関する情報

●文科省、19大学に2億～4億円 研究力強化の新事業

文部科学省は6日、大学などの研究力を高めることを狙い、研究戦略を担当する人材を確保する取り組みなどを支援する新事業の対象に、全国の19大学と3機関を選んだと発表した。対象となったのは、国立大が北海道大や東北大、熊本大など17大学で、私立大が慶応大と早稲田大の2大学。ほかに大学共同利用機関法人が高エネルギー加速器研究機構など3機関。それぞれの大学や研究機関に年間2億～4億円を配る予定。事業の期間は10年間。(47NEWS 2013/8/6)

●研究不正：文科省、対策検討会の初会合

降圧剤バルサルタンを巡る京都府立医大の論文データ操作や東京大の研究費詐取事件など、度重なる研究不正を受け、文部科学省は7日、幹部職員による対策検討会の初会合を開いた。今後、局長級職員らが不正の発覚した大学を現地調査し、関係者から直接事情を聴く方針。検討会は事務方ナンバー2の文部科学審議官や3局長ら6人で構成。(毎日新聞 2013/8/7)

●新素材開発、世界でCO2排出15%削減 科技会議

政府の総合科学技術会議は、地球温暖化対策に向けた新たな「環境エネルギー技術革新計画案」をまとめた。革新的な新材料の開発で炭素繊維やマグネシウムの軽量素材を自動車などへ普及。燃費の向上などで2050年における世界全体の二酸化炭素(CO2)排出量を現在に比べ約15%の削減を目指す。政府の成長戦略の柱である民間企業の国際競争力につなげ、世界の低炭素成長にも貢献する。(日本経済新聞 2013/8/7)

- 経済産業省 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 原子力小委員会
・放射性廃棄物ワーキンググループ（第2回）議事要旨（8/7）

http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denryoku_gas/genshiryoku/houshasei_haikibutsu_wg/002_giji.html

- ・原子力の自主的安全性向上に関するワーキンググループ（第2回）議事要旨（8/15）

http://www.meti.go.jp/committee/sougouenergy/denryoku_gas/genshiryoku/anken_wg/002_giji.html

- 平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について

平成25年8月8日 第18回経済財政諮問会議 麻生議員提出資料

http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2013/0808/shiryo_03.pdf

- 平成26年度科学技術に関する予算等の資源配分の方針【概要】

平成25年8月9日 総合科学技術会議

第10回科学技術イノベーション政策推進専門調査会 配布資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/innovation/10kai/siryo2.pdf>

- 科学技術イノベーション総合戦略【概要】 内閣府作成

平成25年8月9日 総合科学技術会議

第10回科学技術イノベーション政策推進専門調査会 配布資料

<http://www8.cao.go.jp/cstp/sogosenryaku/gaiyo.pdf>

- 平成24年度 文部科学白書

http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201301/1338525.htm

- 科学技術指標2013

2013年8月 科学技術・学術政策研究所 科学技術・学術基盤調査研究室

<http://www.nistep.go.jp/archives/11051>

- 臨床研究、データの長期保存要請 有識者会議の中間案

厚生労働省と文部科学省の有識者合同会議は22日、医薬品などの臨床研究を手がける研究機関に対し、研究データの長期保存を求めることなどを盛り込んだ中間報告書案を公表した。研究結果に疑念が生じた際、過去に遡ってデータを検証できるようにする。最終報告書として年内にも正式決定し、政府は新たな指針を来年中にも適用する。（日本経済新聞 2013/8/22）

- 高校・大学教育の方向性巡り議論 教育再生実行会議

政府の教育再生実行会議は23日会合を開き、高校・大学教育の今後の方向性を議論した。安倍晋三首相は冒頭で「大学入試を含めた教育プロセスをより良いものにしていく視

点が不可欠だ」と述べた。9月に予定される次回会合では、高大接続や大学入試制度の見直しについて協議する。（日本経済新聞 2013/8/23）

●米大学を国がランク付け 大統領表明、高評価は補助

オバマ米大統領は22日、学費に見合った教育内容をしているか国が大学をランク付けする制度の創設や政府の補助拡大を柱とした大学改革を発表した。米国では大学の学費が高騰し、学生や政府のローン負担が深刻になっている。制度の創設を通じ、教育内容の向上や学費抑制に目配りするよう大学側に促す狙いだ。（日本経済新聞 2013/8/23）

●厚労省、臨床研究で医療機関に自主点検要請 データ操作問題で

スイス製薬大手の日本法人、ノバルティスファーマ（東京）の高血圧症治療薬の臨床研究のデータ操作問題を受け、田村憲久厚生労働相は27日、全国約100の医療機関に対し、ほかに不正の疑いのある臨床研究が無いかどうかの自主点検を要請したと発表した。

対象は、国が定めた現行の倫理指針が施行された2009年4月以降の臨床研究。厚労省などが9月17日までに、報告を求めている。（日本経済新聞 2013/8/27）

●科技予算が最大の4兆円 14年度概算要求、横断事業に517億円

内閣府と文部科学省、経済産業省などの各府省庁は2014年度予算の概算要求で、科学技術関連の当初予算として過去最大の4兆1552億円を要求する方針だ。エネルギーや次世代インフラ、医療など5分野に重点配分。内閣府主導で新設する府省横断型事業に517億円を計上する。（日本経済新聞 2013/8/28）

●平成26年度文部科学省 概算要求等の発表資料

平成25年8月 文部科学省

http://www.mext.go.jp/a_menu/yosan/h26/1339138.htm

●スーパーグローバル大学指定へ 文科省、予算を重点配分

世界のトップレベルの研究や国際教育に取り組む、えりすぐりの30校に予算を重点配分する――。文部科学省は、そんなエリート教育の強化策を始めるために、来年度概算要求に156億円を盛り込む。指定30校の呼称は「スーパーグローバル大学」。日本の国際競争力を強化するための「勝負政策」と位置づける。（朝日新聞 2013/8/29）

●平成26年度 資源・エネルギー関係概算要求の概要

平成25年8月 経済産業省

http://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2014/pdf/04_2.pdf

●平成26年度 産業技術関連概算要求の概要

平成25年8月 経済産業省 産業技術環境局

<http://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2014/pdf/07.pdf>

●国公立大学を通じた大学教育改革の支援の在り方について（意見まとめ）

平成25年8月30日 文部科学省

国公立大学を通じた大学教育改革の支援に関する調査検討会議

http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2013/08/30/1339130_01.pdf

原子力発電問題に関する情報

●1万人、白血病労災基準超す 福島第一で被曝の作業員

福島第一原発で事故から9カ月間の緊急作業時に働いた約2万人のうち、白血病の労災認定基準「年5ミリシーベルト以上」の被曝をした人が約1万人にのぼることが、東京電力が7月に確定した集計から分かった。作業員の多くは労災基準を知らず、支援体制の整備が課題だ。（朝日新聞 2013/8/5）

●東京電力福島第一原子力発電所における汚染水問題に係る原子力規制委員会の対応について

平成25年8月7日 原子力規制委員会

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/genshiryoku/dai31/siryous3.pdf>

●福島第1原発汚染水、1日300トンが海へ

福島第1原発敷地内から1日に約300トンの汚染水が海に流出していると資源エネルギー庁が見解。（47NEWS 2013/8/7）

●福島沖の海底に「ホットスポット」 東大など発見

東京大学などは7日、福島沖の海底で、放射性セシウムの濃度が周辺よりも2～10倍高い「ホットスポット」が40カ所見つかったと発表した。東京電力福島第1原子力発電所の事故で放出されたセシウムがくぼんだ場所などにたまったためとみられる。ホットスポットの分布状況は、漁獲を制限する海域を定める必要性の判断や海底の除染作業に役立つという。（日本経済新聞 2013/8/7）

●原発再稼働、審査担当者を増員 環境相が方針

石原伸晃環境相は8日の閣議後会見で、原子力発電所の再稼働に向けた審査を担う担当者を9月上旬にも18人増員する方針を明らかにした。原子力規制庁が中途採用する予定で、電力会社の出身者や大学や研究機関の博士号を取得した研究者（ポスドク）などを幅広く採用したい考え。（日本経済新聞 2013/8/8）

●福島第一 タンク漏水300トン 高濃度、限度の数百万倍

東京電力福島第一原発の地上タンクから高濃度汚染水が漏れた問題で、東電は20日、一つのタンクの水位が大幅に下がっていたことから、漏れた汚染水は300トンにのぼるとの推計値を発表した。19日の段階では、タンク群を取り囲む堰外に120リットルの

水たまりがあり、土にも染み込んでいるとしていたが、ずっと多かった。まだ漏れた場所は特定できておらず、現在も漏れが続いている可能性がある。（東京新聞 2013/8/20）

●30兆ベクレルの放射性物質、海に直接流出か

福島第一原子力発電所から汚染水が海に流出している問題で、東京電力は21日、事故直後に原子炉建屋で発生した極めて濃度の高い汚染水が、海に向かう配管・ケーブル用のトンネルを通じて、直接、流出している可能性が高いと発表した。これまでに流出した放射性物質の総量が最大30兆ベクレルと推計されたためだ。東電が事故前に平常時の基準として定めていた放出限度を大幅に超える量という。（読売新聞 2013/8/22）

●福島原発の汚染水対策、13年度から国費 予備費活用

菅義偉官房長官は26日午前の記者会見で、東京電力福島第1原子力発電所の貯蔵タンクから放射性物質を含む汚染水が約300トン漏れていた問題で、茂木敏充経済産業相に対して「抜本対策を早急に進めるべく（今年度予算の）予備費の活用も含めて財政措置もできる限りのことを行うよう指示した」と明らかにした。（日本経済新聞 2013/8/26）

●福島原発汚染水漏れ「レベル3」に…規制委

東京電力福島第一原子力発電所の貯蔵タンクからの汚染水漏れについて、原子力規制委員会は28日、「国際原子力・放射線事象評価尺度（INES）」に基づく暫定評価を「レベル3」（重大な異常事象）に引き上げることを決めた。（読売新聞 2013/8/28）

●もんじゅの運転再開費盛り込まず 文科省概算要求

文部科学省は2014年度予算の概算要求で、高速増殖炉原型炉「もんじゅ」（福井県敦賀市）の運転再開に向けた費用を盛り込まない方針を固めた。原子力規制委員会による運転再開準備の停止命令を受け、14年度は安全対策に専念する。運転再開は15年度以降にずれ込む見通しだ。（日本経済新聞 2013/8/28）

【経済界の動き】

●「女性活躍推進シンポジウム～女性が支える日本の成長戦略」を開催

2013年7月29日 一般社団法人 日本経済団体連合会

http://www.keidanren.or.jp/journal/times/2013/0808_01.html

●女性活躍支援・推進等に関する調査結果

2013年7月29日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/072.pdf>

●女性活躍支援・推進等に関する追加調査結果

2013年7月29日 一般社団法人 日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/policy/2013/073.pdf>

【日本学術会議の動き】

●次世代加速器の日本誘致は「時期尚早」 日本学術会議が見解

宇宙誕生の謎に迫る次世代加速器「国際リニアコライダー」(ILC)の国内誘致の是非を審議している日本学術会議の検討委員会は12日、誘致の判断は時期尚早で2、3年かけて調査・検討すべきだとする見解をまとめた。秋までに文部科学省に提出する予定で、政府の誘致表明は当面、困難な見通しとなった。検討委は、ILCが巨額の経費を必要とする問題点を指摘。震災復興やエネルギー問題などの国家的課題が山積し財政が逼迫する中で、国民的理解が十分に得られていないとした。(産経新聞 2013/8/12)

●報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 機械工学分野

平成25年(2013年)8月19日 日本学術会議 機械工学委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h130819.pdf>

●バルサルタン疑惑：学術会議の検討委が初会合

降圧剤バルサルタンの臨床試験疑惑に関連し、臨床試験での不正防止策などを検討する日本学術会議の検討委員会(委員長=大西隆・同会議会長)が22日、東京都内で初会合を開いた。来年1月をめどに提言を出す予定。(毎日新聞 2013/8/22)

●報告 全員加盟制医師組織による専門職自律の確立

—国民に信頼される医療の実現のために—

平成25年(2013年)8月30日 日本学術会議

医師の専門職自律の在り方に関する検討委員会

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h130830.pdf>

【大学・研究機関、学協会等をめぐる動き】

●大学の数「多い」、学長の6割 朝日新聞・河合塾調査

全国に783校ある大学数を、大学の学長の6割が「多い」と認識していることが、朝日新聞社と河合塾の「ひらく 日本の大学」調査でわかった。調査は、大学院のみの大学や募集停止した大学を除く国公立大学739校を対象に4月から実施。618校から回答があった(回収率84%)。(朝日新聞 2013/8/4)

●研究不正問題で東大を实地調査 国「改善策につなげる」

文部科学省と厚生労働省は9日、研究費の私的流用や論文捏造など研究不正問題が相次いで明らかになった東京大に対し、实地調査をした。研究現場の声を聞き取り、不正防止対策作りに役立てるねらいという。(朝日新聞 2013/8/9)

●素粒子観測施設：候補地に北上山地

宇宙誕生の謎に迫る超大型加速器「国際リニアコライダー」（ILC）を巡り、日本誘致を目指す研究者組織が、国内の建設候補地として岩手・宮城両県にまたがる北上山地を選んだ。23日に正式発表する。北上山地と佐賀・福岡県の脊振山地の2カ所を候補地として選定作業を進めてきたが、地質の安定性などから北上山地を選んだ。国内の研究者組織「ILC戦略会議」（議長・山下了東大准教授）の評価会議が候補地の選定作業を進めていた。（毎日新聞 2013/8/22）

●「地震予知」看板やめます 国の研究、災害予測に軸足

1965年から続く、大学などによる「地震予知のための研究計画」が「地震予知」の看板をおろす。東日本大震災を起こした巨大地震を予測できなかった反省をふまえた。文部科学省の審議会は29日、名称を「災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画」に改める案をまとめた。（朝日新聞 2013/8/29）

●「臨床研究は危機的状況」 論文不正で日本医学会が見解

日本医学会（高久史麿会長）は29日、製薬大手ノバルティスの高血圧治療薬ディオバンに関する臨床研究の論文不正問題で、「わが国の臨床研究の国際的な信頼性を著しく低下させた。危機的な状況にある」との見解を発表した。（朝日新聞 2013/8/29）

●バルサルタン疑惑：保団連「全臨床試験に薬事法適用を」

降圧剤バルサルタン（商品名ディオバン）の臨床試験疑惑で、全国保険医団体連合会は30日、「すべての臨床試験に薬事法を適用し、国の責任を明確にするなど薬事行政の見直しが必要」との談話を発表した。販売元ノバルティスファーマや試験に関与した医師らに対し「問題に関する情報を全面的に開示し、厚生労働省と共同して対処すべきだ」と求めた。保団連は全国で10万人以上の医師・歯科医師が加入している。（毎日新聞 2013/8/30）

【若手研究者，女性研究者，院生・学生等をめぐる動き】

●今春の大卒、非正規雇用が3万9000人・ニート3万人 文科省調べ

大学を今春卒業した約56万人のうち5.5%にあたる約3万人が就職や進学をせず、その準備もしていないことが7日、文部科学省の調査で分かった。大半が「ニート」（若年無業者）とみられる。前年の6.0%（約3万3千人）から0.5ポイント減少したが、依然として高い水準。契約・派遣社員やアルバイトなどの非正規労働者も約3万9千人に上り、若者の就労支援の強化が急務となっている。（日本経済新聞 2013/8/7）

●平成25年度学校基本調査速報

平成25年8月7日

文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/08/1338336.htm

●やがて悲しき博士号 4割が就職難、採用枠増えず 文科省調査

この春に博士課程を修了した大学院生のうち、非正規雇用の身分で働くなど安定した職に就いていない人が40・1%（前年比1・6ポイント増）に上った。文部科学省が7日に発表した学校基本調査（速報値）でわかった。高学歴の博士たちが、就職難に苦しんでいる。（朝日新聞 2013/8/8）

●奨学金：無利子枠の拡大検討 文科省が5万6000人分

文部科学省は27日、日本学生支援機構が大学生らに貸与している奨学金の無利子枠を5万6000人分増やし、卒業後に返済に苦しんでいる人の返済猶予期間を延長するなど救済策も拡大する方針を固めた。学ぶ意欲があっても経済的理由で進学を断念することがないように環境を整備するのが目的。文科省は2014年度予算の概算要求に関連費用を盛り込む。（毎日新聞 2013/8/28）

【定期刊行物の特集等】

◎文部科学広報

2013年8月号 特集：平成25年版 科学技術白書「イノベーションの基盤となる科学技術」
特集：東北メディカル・メガバンク計画概要
今、被災地に新たな医療を。

http://www.mext.go.jp/b_menu/kouhou/index.htm

◎日本学術会議（日本学術協力財団発行）『学術の動向』

2013年8月号 特集：原子力発電所事故に関する二つのフォーラムから
<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2013年8月号 レポート1：米国における革新的発想に対する新たな研究支援の枠組み
レポート2：世界のスーパーコンピュータの動向 他
http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2013年9月号 特集：越境する感覚
2013年10月号 特集：大絶滅と復活
特集：再生医療の現在

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2013年8月号 特集：南方熊楠—森の巨人がまいた胞子
2013年9月号 特集：どうなる・どうする 再生可能エネルギー
<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。
なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。
過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

（本号は、主に2013年8月の情報を扱っています。）